

【法人の概要】

代 表 者 名		理事長 上原 勇七	所 管 部 (局) 課	観光文化・スポーツ部 観光振興課	
所 在 地		山梨県甲府市東光寺3-13-25	電 話 番 号	055－237－1641	
ホームページURL		https://www.kaiterasu.jp/	E-mail アドレス	info@kaiterasu.jp	
資本金 (基本財産)		30,000 千円	設 立 年 月 日	昭和59年1月10日	
主 な 出 資 者 等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	甲府市		10,039 千円	33.5 %
	2	山梨県		10,000 千円	33.3 %
	3	協同組合山梨県ジュエリー協会		2,100 千円	7.0 %
	4	北杜市		508 千円	1.7 %
	5	甲府商工会議所		500 千円	1.7 %
	6	(一社)山梨県機械電子工業会		500 千円	1.7 %
	7	山梨県家具工業株式会社		500 千円	1.7 %
	8	山梨県ニット工業組合		500 千円	1.7 %
	9	山梨県ワイン酒造組合		500 千円	1.7 %
	10	南アルプス市		452 千円	1.5 %
	出資その他	18 団体(者)		4,401 千円	14.7 %
	その他			千円	0.0 %
			30,000 千円		
設 目 経 緯 概 況 等	地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与することを目的に、昭和59年1月に設立した。 ワイン、水晶、印伝など21業種にも及ぶ地場産業製品の展示販売及び施設の管理運営を行っている。				

【主要事業の概要】

主な事業名		内容	事業費(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1	山梨県域の地場産品の展示即売	山梨県内の地場産品(ジュエリー、印伝、ワインなど)の展示即売及び販売促進	1,811	877	510
事業2	施設の管理運営	ホール、会議室、展示販売所、レストランなどの施設の管理運営	110,046	121,126	116,356
事業3	地場産業セールの開催	地場産品の普及を目的とした地場産セールの開催(年2回:9月、2月)	511	168	209

【組織】

各年度体制		令和 4 年度					令和 5 年度					令和 6 年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 Ｏ Ｂ	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 Ｏ Ｂ	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 Ｏ Ｂ	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1					1	1					1	1						1
	理事(非常勤)	4					4	4					4	4						4
	監事(常勤)	0					0	0					0	0						0
	監事(非常勤)	2					2	2					2	2						2
	評議員	6					6	6					6	6						6
	計	13	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	0	13
職 員	管理職	0					0	0					0	0						
	一般職員	2	2				0	3	3				0	3	3					
	臨時職員	9					9	12					12	13						13
	非常勤職員	1					1	0					0	0						
	計	12	2	0	0	0	10	15	3	0	0	0	12	16	3	0	0	0	0	13
令和6年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和7年4月1日現在)		年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収							
		男性				1			1	役員 常勤	※	(千円) ※								
		女性				2			2											
		合計	0	0	0	3	0	0	3	職員 常勤	49	(千円) 3.110								

【経営の状況】

(単位:千円)

正味財産の状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
	基本財産等運用益		178	178	178	0
	受取会費・受取寄付金		0	0	0	0
	受託事業収益		0	0	0	0
	自主事業収益		110,046	121,126	116,356	△ 4,770
	受取補助金等		538	538	139	△ 399
	その他の収益		22,568	13,130	12,661	△ 469
	経常収入 計		133,330	134,972	129,334	△ 5,638
	事業費		2,322	1,046	720	△ 326
	うち人件費		0	0	0	0
	管理費		109,022	120,038	126,265	6,227
	うち人件費		36,720	38,922	43,628	4,706
	経常支出 計		111,344	121,084	126,985	5,901
	当期経常増減額		21,986	13,888	2,349	△ 11,539
	経常外収入		0	0	0	0
	経常外支出		0	0	0	0
	当期経常外増減額		0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額		△ 16,182	9,173	985	△ 8,188
	(法人税等調整)		△ 38,168	△ 4,715	△ 1,364	3,351
	当期指定正味財産増減額		△ 11,371	△ 11,363	△ 11,363	0
	正味財産期末残高		716,351	714,161	703,783	△ 10,378

(単位:千円)

財務状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
	流動資産		80,441	115,540	77,939	△ 37,601
	固定資産		684,401	671,366	659,808	△ 11,558
	資産 計		764,842	786,906	737,747	△ 49,159
	流動負債		48,490	72,743	33,965	△ 38,778
	うち短期借入金		0	0	0	0
	固定負債		0	0	0	0
	うち長期借入金		0	0	0	0
	負債 計		48,490	72,743	33,965	△ 38,778
	正味財産		716,352	714,163	703,782	△ 10,381
	うち基本財産への充当額		30,000	30,000	30,000	0
	うち特定資産への充当額		650,417	515,520	504,157	△ 11,363

(単位:千円)

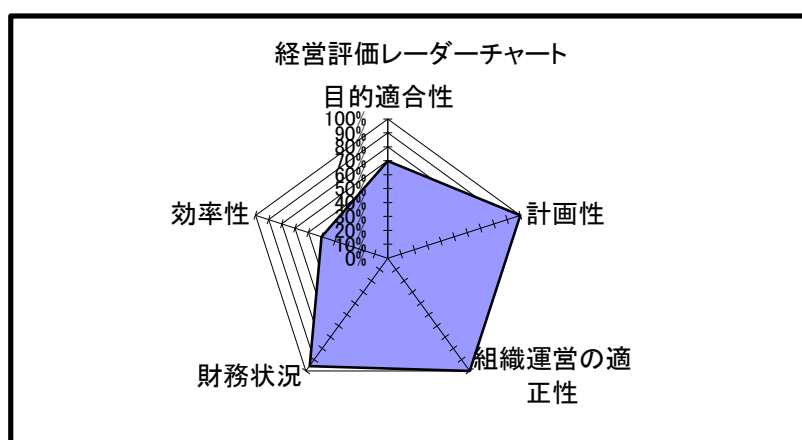
県の財政的関与の状況	項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
	負担金					0
	人件費補助金					0
	人件費以外の補助金					0
	運営費補助金		0	0	0	0
	事業費補助金					0
	補助金 計		0	0	0	0
	人件費委託金					0
	人件費以外の委託金					0
	委託金 計		0	0	0	0
	県支出金 計		0	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)		0.0	0.0	0.0	0
	県貸付金残高					0
	県債務負担実際残高					0

【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】：（経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入）

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	44	95.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	9	50.0%
合 計		21	94	80	85.1%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】：（各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入）

目的適合性	財団の設立目的に沿って事業を進めるとともに、時代のニーズや顧客の変化に合わせあり方を検討し事業展開を行っている。来館者数は甲斐善光寺の御開帳があった昨年度に比して5%減少した一方で、貸室利用収入は前年度比6%増、貸室利用数は23%増と改善した。
計画性	経営計画の達成状況を毎月、把握・分析し、具体的な改善策を講じている。
組織運営の適正性	会計書類の適正性の担保をはじめ、活動内容や財務情報をWEB上で積極的に公開している。また各種規程の見直しを行い、適法性の高いものを作成した。それとともに組織運営の適正性を図っており、監査などで指摘のあった事項については順次改善に努めている。
財務状況	経常損益は、前年度に続いてふるさと納税返礼品の売上に支えられ黒字になっている。
効率性	職員補充及び最低賃金の上昇に伴う人件費の増加により人件費率は5%程度高くなった。一方で電気料金が落ち着いたことで光熱費は減少したものの、経年劣化等に伴う修繕費が増加したことで、管理費比率も高くなった。また近隣の甲斐善光寺御開帳があった昨年度に比べ来館者数も減少したことで、職員1人当たり施設等利用人数も減少した。これらを受けて総合的に効率性の評価は昨年度より低下した。
総合的評価	新型コロナウイルス感染症による影響からは徐々に回復しつつあり、経常損益は黒字を確保してはいるものの、施設の老朽化に伴う修繕費用などの増加により、効率性が低い状態にある。



対応策	目的適合性、計画性、組織運営の適正性については概ね良の水準で推移。財務状況、効率性については設立39年を経過する施設老朽化に起因した修繕費、賃貸料（リース料含む）、委託費、の増加及び法改正への対応、必要最小限の人件費、管理費等の支出が重く、限りある自主財源を繰り回している状況。理事会、評議員会、各事業組合、行政と課題を共有、中長期的な視点を以って優先順位を考慮して適正に行い、安全で安心な会館管理の下、県内地場産業の健全な育成に繋げる。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的である地場産業の健全な育成を図るため、地場産品の展示即売などの事業や、消費者・企業などそれぞれのニーズに合わせた事業展開を適切に行っている。新型コロナウイルスの5類移行により人流が活発となり、売店売上額は3年連続で目標値を達成した。一方、施設入館者数、貸室利用料収入は目標値未達となっているため、引き続き、入館者数の増加と購買意欲の向上につながる事業の展開が必要である。
計画性	平成30年度に策定した5カ年の中期計画の目標に対し、適確な日次、月次の業績分析を毎月行っている。特に通年型のイベントだけでなく、特別イベントを開催し、計画的かつ実効性のある事業を展開している。今後も、継続的に営業実績の分析を行い、課題については組織内で共有するとともに、具体的な対応策を検討・実施し、法人全体で効果的・効率的な業務運営を実践して行く必要がある。
組織運営の適正性	決算書作成や監査等には税理士などが関与する体制になっており、また、法人内での意思疎通やリスク管理が実践されていると認められる。さらに、財務情報等をホームページに掲載するなど、外部に対し法人運営に関する情報を積極的に公開し、組織運営の透明性を担保している。
財務状況	経常利益については、3期連続で黒字となったが前年の約17%に留まった。事業収入を今後増加させるためには、事業の検証・見直しを行うとともに、関係団体等とも協議する中で、より収益性の高い新たな事業展開を検討する必要がある。
効率性	管理費比率は前年度と変わらず、人件費比率、職員1人当たり施設等利用人数ともに前年度よりも効率性が下がっている。今後は一層売上高や貸館の利用率の向上に努めるとともに、水道光熱費等の削減など、経常的な費用の縮減に努める。
総合的評価	経常利益は3年連続で黒字だが、事業収入の減少に加え、人件費・修繕費の増加が増加したことから、前年度に比べ大幅に減少している。実効性のある事業を今後も展開し、経常収入の増加に向け引き続き取り組む必要がある。中期計画の目標数値に対する達成度は9割強であるため、財政状況等を鑑みながら、入館者数、売上額、貸室利用料の増加に向けた取り組みを充実させる必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 85.1 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和5年度は、前年度の特例事例で生じたふるさと納税返礼品の前受金の減少に加え、売上の減少に伴い販売預り金が減少した。その結果、流動負債が減少し、財務状況の評点が上昇した。 ・効率性については、年間の施設入館者数の減少に加えて、職員補充及び最低賃金の上昇に伴い人件費が増加したことで、人件費比率等が上がったため、前年度よりも評点が低下した。また、経年劣化等により修繕費が増加し、管理費比率が上がったことで、効率性の評点が低下した。 ・総合評価はA評価を維持しており、今後も地場産業の健全な育成を図るため、販路拡大を推進するなど、更なる収益の確保に取り組むことが期待される。	



【総合評価に対する今後の対応方針】

・開館40周年を迎えるにあたり、建物の老朽化に伴う修繕費の増加が問題となっているため、コスト削減策や効率的な運営体制の構築を検討し、経常利益の確保を図る。

・来年度の開館40周年イベントをきっかけに、地域住民のみならず観光客に対する認知度を高め、施設の利用促進に努める。

・昨今の売り上げに貢献しているふるさと納税事業への積極的な参入や、売り場のレイアウトや商品ラインナップなど既存事業を見直し、収益向上を図る。